

企業立地ビジョンの考え方

1 策定趣旨

本市は、日本の石油産業の発祥の地であり、石油や天然ガスといった天然資源を由来とする化学産業や、石油掘削機械の製造から派生した機械・金属関連産業が集積するなど、モノづくりが盛んな産業都市として発展してきました。

また、信濃川と阿賀野川の2つの大河に育まれた肥沃な越後平野のもとで、古くから米を中心とした取引が活発に行われ、時代を経るにしたがって、その米が酒、米菓、米加工品とイノベーションを繰り返すことで、食関連産業が発達・集積し、地域経済が発展してきました。

こうした産業を背景に、平成28(2016)年度からは、企業の事業高度化や企業誘致を進めるため、当時の本市総合計画「にいがた未来ビジョン」の分野別計画として「新潟市企業立地プラン(以下、「プラン」という。)」を策定し、新たな工業用地創出に向けた取組などを進めてきました。

プランに基づき、各種施策を推進してきた一方、国の傾向と同様に、本市においても、人口減少・少子高齢社会が進展しており、経済の維持・発展のために企業の生産性向上やデジタル化の対応が待たなしの状況となっています。

また、気候変動により脱炭素社会を目指す動きが広がる中、カーボンニュートラルへの対応が企業活動において重要な要素となるなど、地域企業が取り組むべき課題は多岐にわたります。

本市では、約60年ぶりの新潟駅リニューアルを契機に「にいがた2km」エリアの活性化を進めているほか、令和4(2022)年5月には「SDGs未来都市」に選定されるなど、本市のまちづくりは大きな転換期を迎えています。

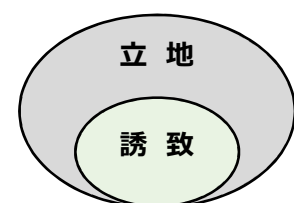
こうした社会が大きく変化していく時機を捉え、工業用地確保や高機能オフィス創出を通じ、地域企業の事業拡大や成長分野への挑戦を後押しし、稼ぐ力を高めるとともに、魅力ある雇用の場の創出に向け、企業誘致を推進し、活力あふれる新潟を築くために、新たな本市の企業立地の指針となる「新潟市企業立地ビジョン(以下、「ビジョン」という。)」を策定します。

【用語の定義】

本ビジョンでは、「企業立地」と「企業誘致」を下記のように分けて使用します。

- ・企業立地 …市内で事業所を新設、増設、移設すること
- ・企業誘致 …市外企業が市内で事業所を新設すること
(企業誘致は企業立地に包含される)

《イメージ》



2 構成と計画期間

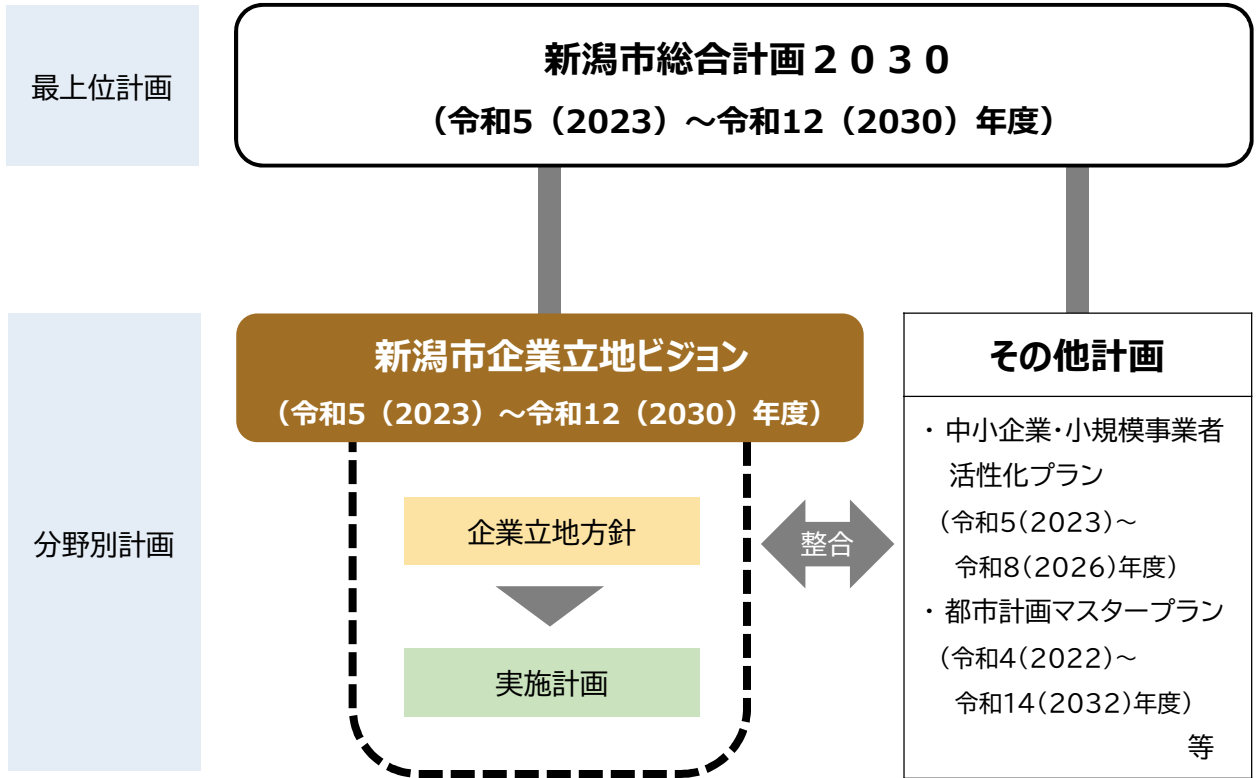
構成

- 本ビジョンは、新潟市総合計画2030(以下、「総合計画」という)の分野別計画と位置付け、本市の企業立地の指針として策定します。
- 本ビジョンは、工業用地やオフィスビルへの企業立地・誘致を推進するための計画であるため、企業立地・誘致を推進する対象は工業系企業、オフィス系企業とし、計画を策定します。
- 本ビジョンは、「企業立地方針」と企業立地方針の実現に向けた「実施計画」の2層で構成します。
- 本冊子には、企業立地方針を掲載し、実施計画は別途定めます。
- 取組の進捗を測るため重要業績評価指標(KPI)(以下、「KPI」という。)を設定します。

計画期間

- 本ビジョンは、総合計画と合わせ、令和5(2023)年度から令和12(2030)年度までの8年間の計画とします。
- ただし、社会経済情勢や新たな企業立地課題を見極めつつ、必要に応じて見直しを図るものとします。
- 実施計画は、社会経済の変化や企業立地動向を踏まえ、柔軟に対応するため、2年間ごとに第1次から第4次実施計画を定めます。

■イメージ

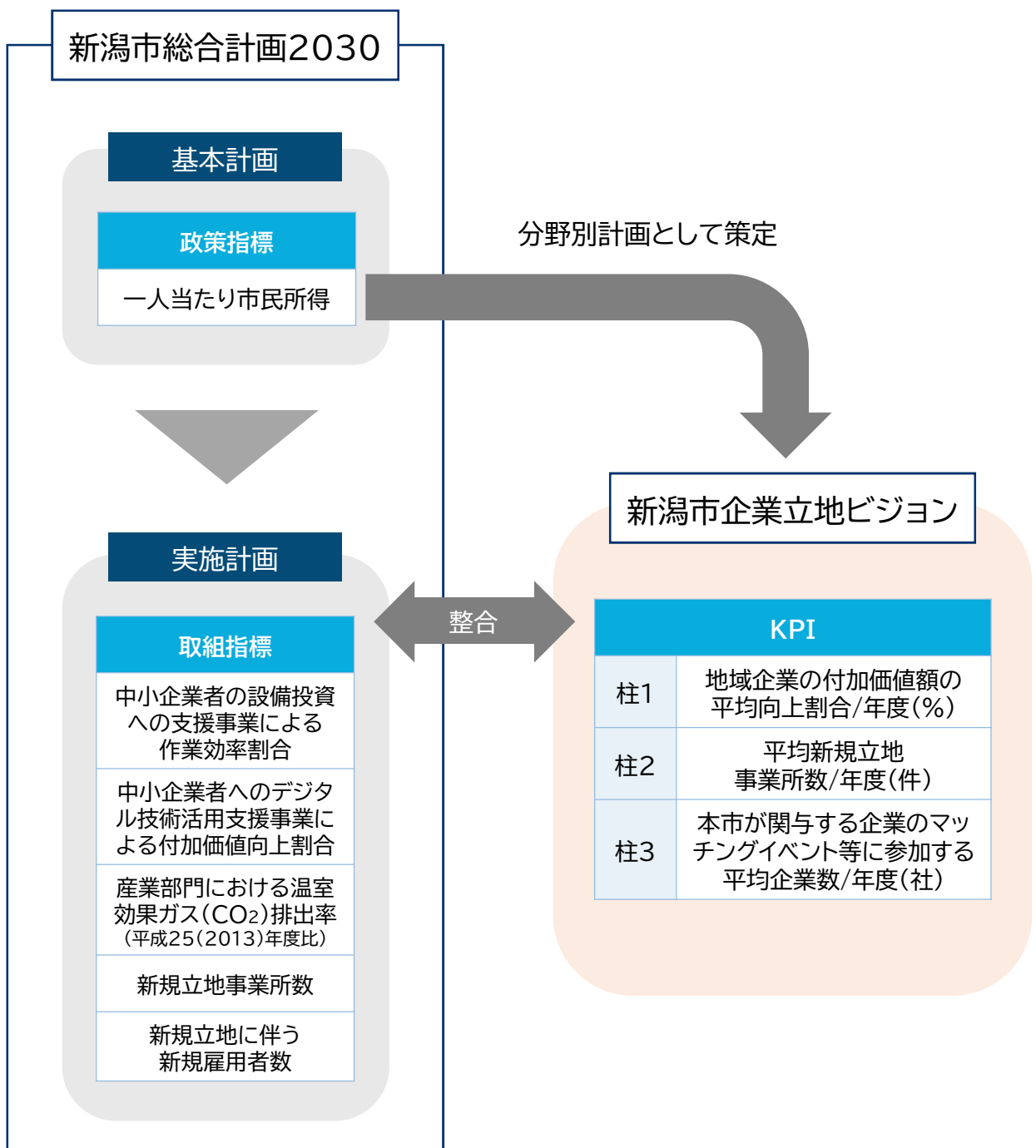


具体的な計画期間

年度 (令和)	5	6	7	8	9	10	11	12
企業立地 方針	企業立地に関する8年間の方針を示す							
実施計画 (別途策定)	企業立地方針の実現に向け、2年間ごとに計画を定め、事業を遂行							
	第1次	第2次	第3次	第4次				

3 重要業績評価指標（KPI）の考え方

- 本ビジョンのKPIは、総合計画の「基本計画」における政策指標に寄与する指標とします。
- また、総合計画の「実施計画」における取組指標と整合を図りながら設定します。



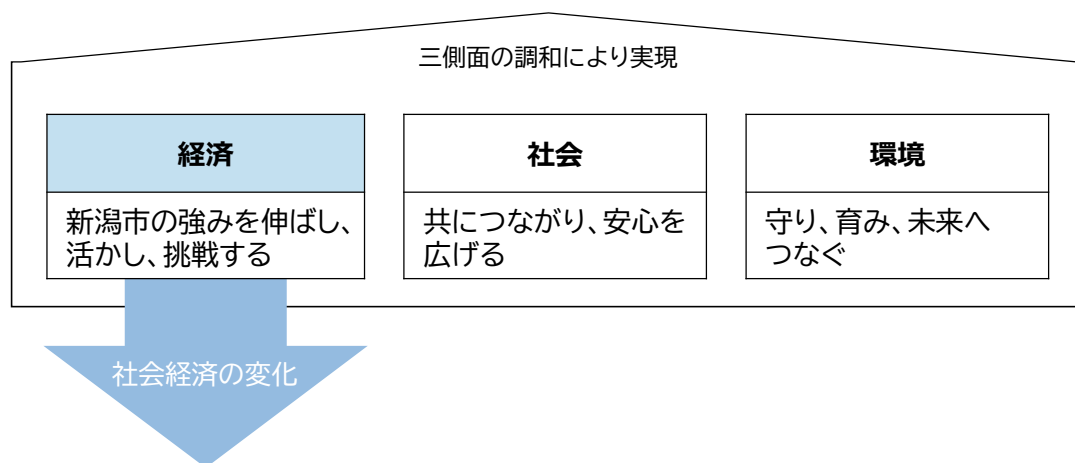
4 目指すべき方向性

総合計画では、目指す都市像として『田園の恵みを感じながら心豊かに暮らせる日本海拠点都市』を掲げ、「経済」、「社会」、「環境」の三側面で整理しています。

本ビジョンでは、目指す都市像を構成する「経済」の視点で、目指すべき方向性を示します。

■総合計画の目指す都市像

田園の恵みを感じながら心豊かに暮らせる日本海拠点都市



■ビジョンの目指すべき方向性

Change · Chance · Challenge
チェンジ チャンス チャレンジ

考え方

人口減少・少子高齢社会の進展により重要性が増す生産性向上やデジタル化への対応、さらに気候変動に伴う脱炭素に向けた対応など、社会経済環境が大きく変化する中、地域企業にもその対応が求められています。

また、約60年ぶりとなる新潟駅のリニューアルにより、まちづくりも大きな転換期にあることから、こうした流れを好機と捉え、行政も企業とともに変化を恐れず挑戦し、さらなる発展・躍進をオールニイガタで目指します。

DX・GXによる既存事業の深化や新事業創出など、企業の積極的な挑戦を促すとともに、企業立地に向けた工業用地の確保やIT企業などオフィス系企業の誘致を進め、地域経済のさらなる発展と魅力ある雇用の創出を図ります。